

広報 伊万里

人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち



令和4年度 予算特集号



『いまりSTEP UPプロジェクト』

【写真】子育て支援センターほっほ お誕生会（6月22日撮影）

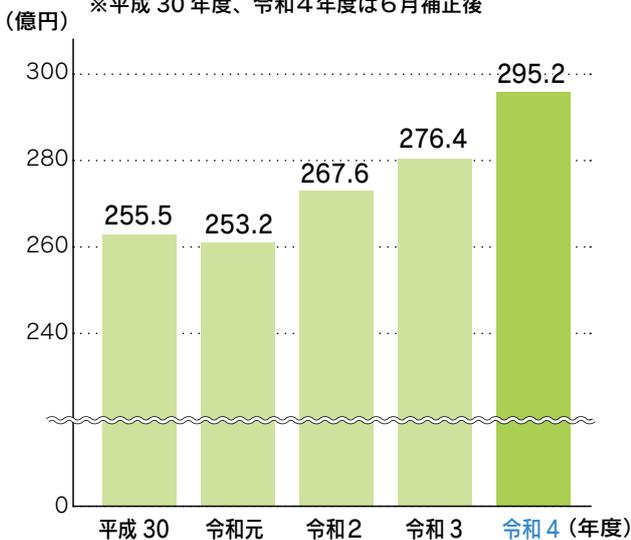
一般会計

令和4年度6月補正後予算総額

295億2,355万円

一般会計予算額の年度別推移

※平成30年度、令和4年度は6月補正後



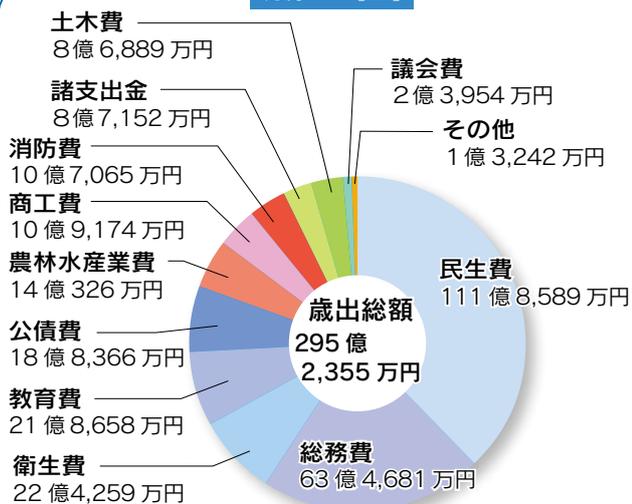
令和4年度は4年に一度の市長改選の年に当たり、当初予算は、義務的経費や経常的経費などを中心とした骨格予算でした。

そのため、6月補正予算では、将来を見据えた堅実な行財政運営を基本としながら、市民の皆さんが『幸福を実感できる伊万里市』の実現に向けた具体的な経費を追加し、予算の肉付けを行いました。

幾分好転の傾向にあるとはいえ、依然として厳しい財政状況の中で、事業の重要性や緊急性を考慮し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、厳選した事業を中心とする予算編成としました。

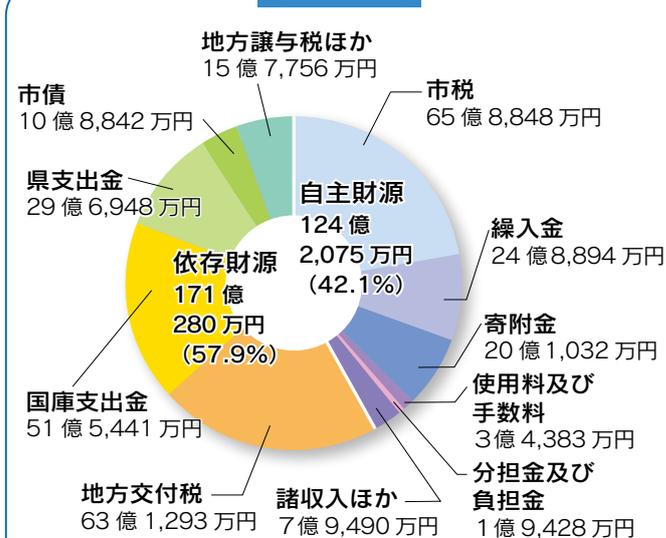
その結果、今年度の6月補正後の伊万里市一般会計予算は、総額で295億2,355万円となり、令和3年度の6月補正後と比較すると4.2%の増加となっています。

歳出



- **民生費**………社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
- **総務費**………企画や男女協働、まちづくりなど、主に総務部門に要する経費です。
- **衛生費**………保健衛生や、ごみの収集・処理などに要する経費です。
- **教育費**………小・中学校などの学校教育や社会教育、保健体育など教育全般の経費です。
- **公債費**………借入金の返済に要する経費です。
- **農林水産業費**…農林水産業の振興に要する経費です。
- **商工費**………商工業や観光の振興に要する経費です。
- **消防費**………火災など災害に対応するための経費です。
- **諸支出金**………企業会計への繰出金などです。
- **土木費**………道路や河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
- **議会費**………議会運営に要する経費です。
- **その他**………労働費や災害復旧費などです。

歳入



- **市税**………個人と法人の市民税や固定資産税、たばこ税などです。
- **繰入金**………基金や特別会計からの繰入金です。
- **寄附金**………ふるさと応援寄附金など、個人や法人などから受ける金銭寄附です。
- **使用料及び手数料**…施設の使用料、戸籍や住民票の謄抄本の手数料などです。
- **分担金及び負担金**…災害復旧事業の負担金、保育園の入所負担金などです。
- **諸収入ほか**………受託事業収入や雑入などです。
- **地方交付税**………国が徴収した税金から、地方公共団体が等しく事務を進められるよう一定の基準で交付されるものです。
- **国庫支出金**………国からの負担金や補助金です。
- **県支出金**………県からの負担金や補助金です。
- **市債**………市が行う事業の財源として、国や金融機関などから借り入れる借入金です。
- **地方譲与税ほか**…地方譲与税や地方消費税交付金などです。

特別会計

特定の事業を行う際、特定の収入をもってその支出に充て、一般会計と区分して経理する必要のあるため、特別会計を設けています。

令和4年度は、表1のとおり3つの特別会計を設けており、その予算総額は、145億5291万円となっています。

■国民健康保険特別会計

国民健康保険税や県支出金を主な財源として、医療給付などを行うための会計です。

■介護保険特別会計

介護保険料や国庫支出金を主な財源として、介護サービスを行うための会計です。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の適用を受ける75歳以上の高齢者と、65歳以上で一定の障害がある人から徴収した保険料を、佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付する会計です。



写真はイメージです

表1 特別会計予算額

特別会計名	予算額
国民健康保険	67億8,198万円
介護保険	62億7,535万円
後期高齢者医療	14億9,558万円
計	145億5,291万円

企業会計

地方公営企業法の適用を受け、特別会計の中でも経営成績を明確にする必要があるため、次の3つの企業会計を設けています。それぞれの会計ごとの予算額は、表2のとおりです。

■水道事業特別会計

安心して飲める水を供給するため、水道使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■工業用水道事業特別会計

工業用水を供給するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■下水道事業特別会計

下水道を維持管理するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

市債現在高

建設事業などを行う際に、その財源の一部として、国や県、金融機関などから資金を借り入れています。市債の現在高は、表3のとおりです。

表2 企業会計予算額

区分	収益的収支	資本的収支
水道事業	収入	収入
	15億81万円	2億6,890万円
	支出	支出
	15億81万円	10億9,235万円
工業用水道事業	収入	収入
	10億280万円	4億4,939万円
	支出	支出
	10億280万円	9億7,774万円
下水道事業	収入	収入
	13億2,493万円	12億2,641万円
	支出	支出
	13億2,493万円	15億2,404万円

表3 市債現在高

会計区分	現在高
一般会計	217億2,973万円
国民健康保険特別会計	1億円
計	218億2,973万円

会計区分	現在高	
企業会計	水道事業	52億8,312万円
	工業用水道事業	88億2,581万円
	下水道事業	83億404万円
	計	224億1,297万円

※令和4年5月末の現在高です。

※主な借入先は、財務省、地方公共団体金融機構、佐賀県、市中金融機関などです。

九州西北部の活力創造拠点となる 持続可能な伊万里市の発展に向けて

市議会第2回定例会（6月議会）で、深浦弘信市長が市政運営について所信表明を行いました。その一部を紹介します。

市長就任当初から一貫して進めてきたひとつの政策は、本市を希望ある未来へと導く一本道であり、これからも信念を持って真つ直ぐに取り組んでまいります。また、時代の変遷とともに新たな課題が数多く現れる中、これまでの堅実な行財政運営を基本としながらも、将来への布石にも積極的に投資する必要がありますと考えています。

市長が市政運営について所信表明を行いました。その一部を紹介します。

STEPのT

第2にステップ（STEP）のT、これは技術、テクノロジーのTです。

第4次産業革命の中核となるデジタル技術などのテクノロジーをまちづくりに活用し、未来を先取るデジタル都市を目指します。

STEPのE

第3にステップ（STEP）のE、これは経済、エコノミーのEです。

伊万里ブランドなど本市ならではの魅力の効果的な活用による産業の振興を図り、競争に打ち勝つ産業都市を目指します。

STEPのP

第4にステップ（STEP）のP、これは港、ポートのPです。

アジア諸国との近接性と平穏で深い水深を持つという強みを生かし、伊万里港のさらなる発展を図り、世界に向けた港湾都市を目指します。

STEPのS

第1にステップ（STEP）のS、これは支援、サポートのSです。

子どもと子育て世代の安心な暮らしを全力でサポートし、未来を託す子育て応援都市を目指します。



伊万里市長 深浦弘信

人材の確保と多様な世代の連携が不可欠となります。市内企業の大規模な設備投資やIT企業の立地により、移住・定住施策の推進に強い追い風が吹いており、この機を逃さないために、佐賀県と連携し、新たに『いまり暮らしスタート支援金』を創設するなどUIJターナー者への支援を拡充するほか、市民の皆さんの協力を得て、移住プロモーション活動を強化することにより、本市への若者世代の移住と定住の拡大を図ります。

本市が将来にわたり持続可能な都市として成長を続けていくため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みをはじめ、喫緊の課題である散弾銃射撃場の鉛汚染対策など、伊万里市版のSDGs（エス・ディー・ジーズ）の取り組みを進めていきます。

若者の流出を少しでも食い止めるため、医療、福祉などの高等教育機関の誘致についても、関係者との協議を重ね、着実に前進させます。また、今日までの本市の発展を支えてこられた高齢者の皆さんを対象として、移動手段の確保や生きがいづくり、コミュニティ

さまざまな施策をはじめ、私が掲げる市政運営の中長期的な方針については、民間のアイデアや資金の活用をはじめ、国や県、近隣自治体との連携などを念頭に置いて、市民の皆さんとの議論を深めながら、現在策定中の第6次総合計画後期基本計画に位置付け、着実に推進します。

『いまりSTEP UPプロジェクト』展開



支援、サポートのS

学校と地域が連携を深めるモデルとなる取り組み

▷東山代小学校とコミュニティセンター、留守家庭児童クラブの複合施設整備

教育環境の整備

▷学校トイレの洋式化、通学路の安全確保

学校給食センターの大規模な改修工事

▷安全安心な給食の提供、アレルギー対策を施した給食の提供

公園の計画的な整備や更新

▷障がいのある子どもとない子どもが一緒になって遊べる『インクルーシブ公園』の整備

▷老朽化が進む遊具などの改修

未来を託す子育て応援都市 伊万里



技術、テクノロジーのT

教育のデジタル化

▷プログラミング教育の推進、オンライン授業の実現

デジタル田園都市の構築に向けた取り組み

▷スマート農業の導入促進による省力化と生産コストの低減

▷ICTの活用促進による企業での業務の改善や生産性の向上

行政手続きのオンライン化

▷行政サービス提供の迅速化・効率化、地図情報など災害時に有用な情報のデータ化

若者のしごとづくりと絡めた市街地の賑わいづくり

▷市街地の空き店舗などを地域の資源として活用

▷IT企業などの事務系企業の誘致や起業

未来を先取るデジタル都市 伊万里



経済、エコノミーのE

農業の振興

▷原油価格や物価高騰の影響を受けた農業者への支援

伊万里ブランド産地の維持とさらなる振興

▷牛舎施設などの改修や伊万里産素牛の購入を支援

▷梨園における研修生の受け入れや園地の借り受けを支援

伊万里ブランドの強みを生かした交流人口の拡大

▷YouTube (ユーチューブ) やInstagram (インスタグラム) を活用したプロモーションの展開

▷大川内山をはじめとする観光地へのさらなる誘客

競争に打ち勝つ産業都市 伊万里



港、ポートのP

国際物流拠点としての地位の向上

▷2基目のガントリークレーンの整備や七ツ島大橋の完成による港湾機能の強化

浦ノ崎地区をはじめとする伊万里港の長期構想の策定

▷浦ノ崎地区廃棄物処理用地の活用

▷洋上風力発電に関係する企業などの誘致

世界に向けた港湾都市 伊万里



プロジェクトを支える人材の確保と多様な世代の連携

※次ページからは、主要な施策の概要と予算などについて、総合計画の6つのまちづくりの目標に沿って説明します。

1 安心して健やかな暮らしづくり

まちづくりの目標

行政と地域が一体となり、本市で活動するすべての人が自分らしくいきいきと輝くことができるよう、『安心して健やかな暮らしづくり』を進めます。

▼ 市民一人一人が心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、各種保健事業の充実を図るとともに、地域や医療機関と一体となった健康づくり活動や介護予防サービスの提供を推進します。

▼ 高齢者や障がいのある人など支援が必要な人が自分らしく生活できるような相談・支援体制の構築を進め、適切な介護サービスや障がい福祉サービスを提供するとともに、施設の整備やサービスの提供により、子どもを健やかに育てる体制を整えます。さまざまな福祉活動については、地域や関係機関との連携により社会全体で取り組むとともに、担い手の育成に努めます。



● 障がい者（児）介護・訓練等給付事業
14億9828万円

障がいのある人・児童の自立や社会参加を促進するため、障がいのある人やその保護者に対して、障がい福祉サービスの費用の一部を給付します。
財源 国7億4823万円 県3億7412万円 市3億7593万円



▼福祉課

● 障がい児通所給付事業

2億7967万円
障がいのある児童の療育を支援するため、障がいのある児童の保護者に対して、障がい児通所給付費などを給付します。

財源 国1億3952万円 県6976万円 市7039万円



▼福祉課

● 家庭児童相談事業（支援対象児童等見守り強化事業費補助金）
222万円

子どもに対する宅食などの支援を行う民間団体に対して、市が指定する支援児童への支援を行う際に要する人件費や食材費などの経費を補助します。
財源 国148万円 市74万円



▼子育て支援課

● 子どもの医療費助成事業

1億6611万円
子育て世帯の負担を軽減するため、0歳から中学生までの子どもが通院・入院したときに必要な費用の一部を助成します。

財源 県4145万円 繰入金8020万円 諸収入31万円 市4415万円

▼子育て支援課



● 特別保育促進事業（医療的ケア児保育支援体制の整備【新】）
515万円

医療的ケア児の地域生活を支援するため、保育施設において、医療的ケア児を受け入れる体制を整備します。
財源 県428万円 市87万円

▼子育て支援課



● 保育対策総合支援事業（新型コロナウイルスウィルス感染症対策）

▽ 公立保育園・児童センター・子育て支援センター・病後児保育室
240万円

▽ 私立保育園など
1420万円

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、公立保育園や子育て支援センターなどで使用する消毒液などを購入します。また、私立保育園や認可外保育所などに対し、感染症対策に関する業務の労務費や消毒液などの購入に必要な費用を補助します。

財源 国820万円 県140万円 市700万円

▼子育て支援課



●留守家庭児童クラブ管理運営事業

1億8393万円

就労などにより、昼間保護者がいない家庭の小学生の健全な育成と、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、安全な生活の場や遊びの場を提供する25の留守家庭児童クラブを運営します。

財源 使用料3990万円 国
4202万円 県4202万円
諸収入1808万円 市4191万円



▼教育総務課

●東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業（複合施設基本・実施設計業務委託料）

3114万円

東山代小学校の建て替えにあわせ、併設する東山代児童クラブと老朽化が著しい東山代コミュニティセンターの3施設を複合施設として整備します。令和3年度の基本設計に引き続き、令和4年度は実施設計を行います。

財源 繰入金414万円 市債2700万円

▼まちづくり課・教育総務課



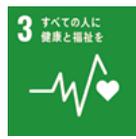
●いまりの赤ちゃん応援特別給付金給付事業

1202万円

子育てに不安を抱える子育て世帯を支援するため、4月1日から令和5年3月31日までに生まれた子どもの世帯に対し、子ども1人当たり3万円の給付金を支給します。

財源 繰入金1200万円 市2万円

▼子育て支援課



●私立保育園整備促進事業

9062万円

鳴石保育園の園舎改修などに要する経費を補助します。

財源 国6041万円 市3021万円

▼子育て支援課



●児童手当支給事業

9億2955万円

次代を担う児童一人一人の育ちを社

会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給します。

財源 国6億4467万円 県1億4172万円 市1億4316万円

▼子育て支援課



●私立保育園等支援事業

23億4874万円

子ども・子育て支援法に基づき、市内の児童が私立保育所などに入所する場合、その児童の保育に要する経費などの一部を負担するとともに、保育士などの処遇改善を行う保育所などに対し、賃金改善に要する経費を補助します。また、高騰する給食材料費の増額分を補助します。

財源 負担金1億1387万円 国11億9050万円 県5億999万円 市5億3438万円

▼子育て支援課



●不妊治療エンゼルサポート事業

340万円

不妊治療の保険適用後も引き続き、出産を希望する世帯を幅広く支援する

ため、子育て支援の一環として、治療に要する経費の一部を補助します。

財源 市340万円

▼健康づくり課



●がん患者ウィッグ・胸部補正具購入支援事業

52万円

療養生活の質の維持向上を図るため、がん患者に対し、ウィッグや胸部補正具の購入に要する経費の一部を補助します。

財源 県26万円 市26万円

▼健康づくり課



●新型コロナウイルスワクチン接種事業

2億4003万円

新型コロナウイルス感染症のまん延防止や重症化予防を目的として、ワクチン接種を行います。

財源 国2億3964万円 市39万円

▼新型コロナウイルスワクチン接種対策室



市民一人一人が、みずからが住む郷土への誇りや愛着を持ち、個性や能力を伸ばし生かすことができるよう、『創造的で心豊かなひとづくり』を進めます。

子どもたちが意欲的に学び、社会で求められる能力を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進します。

市民一人一人が生涯を通じて学び、自己実現を果たすことで、充実した人生を送ることができるよう、効果的な生涯学習に関する取り組みを進めます。

郷土の歴史や文化の保存と継承に努めるとともに、地域固有の資源の活用をはじめ、国際的な交流のほか、文化・芸術活動、スポーツの振興を図ることで、市民が文化やスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

さまざまな人権問題の解決のため啓発を推進し、お互いの人権を尊重し合う共生社会の実現を図ります。



●市民センター改修事業

3729万円

市民センターの文化ホールについて、舞台装置などの更新を年次的に行います。また、トイレの洋式化工事を行います。

財源 繰入金2270万円 市債1450万円 市9万円

▼市民センター



●教育研究事業（プログラミング教育の推進）

300万円

義務教育におけるプログラミング教育の計画的な実践とIT企業との官民連携による取り組みにより、プログラミング教育を推進します。

財源 繰入金300万円

▼学校教育課



↑伊万里プログラミングスクール

●教科書購入事業

923万円

教師用教科書や指導書を購入します。また、児童生徒の学習への興味や関心を高め、多くの資料・情報に素早く提供することによる学力の向上を図るため、各教室に設置している電子黒板用のデジタル教科書を購入します。

財源 繰入金920万円 市3万円

▼学校教育課



●小・中学校遠距離児童生徒通学支援事業

6337万円

遠距離を通学する児童生徒の保護者の負担を軽減するため、スクールバスなどを運行するとともに、通学費を補助します。

財源 県374万円 市5963万円

▼学校教育課



●小・中学校要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

4611万円

経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者の負担を軽減するため、就学に要する経費を援助します。

財源 国13万円 市4598万円

▼学校教育課



●小・中学校パソコン管理事業

8598万円

ICT活用環境の充実を図るため、電子黒板やサーバー機器などのシステムを更新します。

財源 繰入金90万円 市8508万円

▼学校教育課



↑プログラミング教育の推進のため、研修会を行う学校の先生



建設中の伊万里中学校

● 中学校建設事業

5億325万円

校舎の耐震化などを図るため、伊万里中学校の建設（改築）事業を令和元年度～5年度で行います。

財源 国1億3705万円 繰入金5520万円 市債3億1100万円

▼教育総務課



腰岳黒曜石の原石

● 腰岳遺跡群学術調査事業【新】

54万円

国内有数の黒曜石原産地である腰岳について、積極的な文化財保護を進めるため、過去の資料の調査と委員会の開催を行います。

財源 国27万円 市27万円

▼生涯学習課



● 図書館資料収集事業 1700万円

情報文化の拠点や生涯学習の場として、各年代に応じたきめ細かな学習の支援を行うため、図書や雑誌などを購入します。

特に、今年度は視覚障がいなどで読書に困難を抱える人たちに、豊かな読書環境を提供するため、利用しやすい資料などの充実を図ります。

財源 繰入金1700万円

▼市民図書館



● 保健体育総務事業（サッカー教室開催業務委託料）【新】

50万円

市内小中学生のスポーツ意欲の向上を図るため、サガン鳥栖の選手やコーチによるサッカー教室を開催します。

財源 市50万円

▼スポーツ課



● 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業 886万円

令和6年度（2024年）に、佐賀県で国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会が開催されるため、SAGA2024伊万里市実行委員会に対して、負担金を支出します。

財源 県266万円 市620万円

▼国スポ・全障スポ推進課



● スポーツ合宿誘致事業 170万円

市民と市外の高校生などとの合同練習により、競技力の向上や経済的効果の増大、市街の活性化を図るため、市内で2泊以上の宿泊が伴うスポーツ合宿に要する経費を補助します。

財源 繰入金170万円

▼スポーツ課



● 国見台体育施設改修事業 4473万円

国見台陸上競技場が、第3種公認の更新時期を迎えるため、認定に必要なトラック走路の改修工事や備品の整備などを行います。

財源 繰入金4452万円 市21万円

▼スポーツ課



国見台陸上競技場

3 活気あふれる産業づくり

まちづくりの目標

地域経済の活性化により生活の豊かさや都市の活力を高めることができるよう、本市の資源や特性を生かした『活気あふれる産業づくり』を進めます。

▼第1次産業において、価格の低迷や担い手不足という共通した課題がある中、効率的で安定的な経営の確立を図るとともに、さまざまな機会を積極的に活用し、ブランド力の向上に努めます。

▼地場商工業の経営基盤の強化や伊万里焼の伝統技術の継承に努めるとともに、中心市街地におけるにぎわいの創出を図るほか、新たな雇用機会の創出に努めます。

▼伊万里市観光協会などと連携し、外国人を含めた観光客の受入体制の整備や観光情報の効果的な発信などにより、観光地としての魅力の向上を図ります。

▼本市の発展の歩みとともにある伊万里港については、貿易の拡大と施設の整備促進により国際物流拠点としての地位向上を図ります。



●水資源開発推進事業【新】

2057万円
今後のさらなる企業誘致を推進するため、新たな水資源開発の可能性を把握する基礎調査を実施します。

財源 市2057万円

▼企画政策課

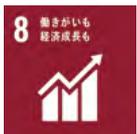


●伊万里の“いい職”説明会開催事業

33万円
学生やUIJターン、地元企業への就職に意欲のある人などを対象に、市内企業のPRや就職情報の提供などを行うため、企業説明会を開催します。

財源 市33万円

▼企業誘致・商工振興課



●新規就農者支援事業

4419万円
地域農業の次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農後の生活の安定などに要する経費や機械などの導入に要する経費を補助します。

財源 県4149万円 繰入金150万円 市120万円

▼農業振興課



●有害鳥獣対策事業

1524万円
有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、有害鳥獣の駆除などに要する経費を補助します。

財源 市1524万円

▼農業振興課



●伊万里梨産地強化支援事業

1276万円
伊万里梨の農家数や栽培面積が減少し、ブランド梨としての産地維持が危惧される中で、生産強化を図るため、梨園地の若返りを促し、梨園を守るための取り組みや就農希望者の研修期間中の生活などに要する経費を補助します。

財源 県1081万円 繰入金190万円 市5万円

▼農業振興課



●園芸農業機械・施設等整備支援事業

1億1069万円
収益性の高い園芸農業の確立を図るため、収量・品質の向上や経営規模の拡大、経営コストの削減に向けた取り組みに必要な機械・施設の整備に要する経費を補助します。

財源 県9224万円 繰入金1840万円 市5万円

▼農業振興課



↑令和2年8月に開催した説明会の様子



いのししの駆除

●伊万里牛産地強化支援事業

2963万円

肉用牛の肥育農家数や飼養頭数が減少し、ブランド牛としての産地維持が危惧される中で、生産強化を図るため、肥育農家の経営規模の拡大や一貫経営への移行、スマート畜産などの取り組みに要する経費を補助します。

財源 繰入金2950万円 市13万円



▼農業振興課



●農地中間管理機構関連農地整備事業

288万円

【新】瀬戸新田地区において、区画整理により大型機械の導入が可能な大区画化ほ場と農道を整備するとともに、用水の安定供給を図るため、用排水施設を整備します。

財源 市債250万円 市38万円

▼農山漁村整備課



●森林経営管理事業

3293万円

荒廃した森林の多面的な機能を回復させるため、適切な管理がされていない森林について、森林所有者の意向を調査して間伐などを行います。また、森林の整備を担う人材の育成・確保や木材利用の普及啓発などを行うため、森林環境譲与税を活用して、林業経営体や林業就業者に対する新たな補助制度をつくりまします。

さらに、人々の生活や環境と森林との関係について、理解と関心を高めるため、市立学校の児童を対象に、木育活動を行います。

財源 繰入金3293万円

▼農山漁村整備課



●波多津漁港管理事業（機能保全・長寿命化計画策定、転落防止柵設置）

3764万円

【新】漁港施設の予防保全を図るため、施設全体の老朽度や健全度の調査を行い、機能保全計画と長寿命化計画を策定します。また、海への転落を防止するため、西側護岸に転落防止柵を設置します。

財源 県145万円 繰入金3610万円 市9万円

▼農山漁村整備課



●産業DX推進事業【新】

234万円

市内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを推進するため、ITフェアやDXセミナーを開催します。

財源 市234万円

▼企業誘致・商工振興課



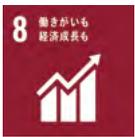
●まちなか賑わい創出事業【新】

480万円

企業委託型の地域おこし協力隊制度を活用し、まちなか機能の検証を行い、IT企業の誘致や商業ビジネスの創業などに向けた取り組みを展開します。

財源 市480万円

▼企業誘致・商工振興課



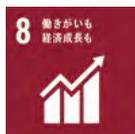
●ビジネス支援サービス業等立地促進事業（立地奨励金）

3952万円

事務系企業専用オフィス（バンビール）などへ進出し、新たな雇用などを行った企業に対し、奨励金を交付します。

財源 繰入金3950万円 市2万円

▼企業誘致・商工振興課



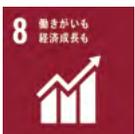
●観光PR事業

1268万円

西九州自動車道の延伸に伴い、交流人口の拡大に向け、福岡都市圏などからのさらなる誘客を図るため、旅行会社などに営業活動を行います。また、福岡都市圏などのホテルにおいて伊万里産の食材を使った限定メニューを伊万里焼の器で提供する『伊万里フェア』を開催します。さらに、主要都市で開催されるイベントでのPRやインスタグラムを活用した情報発信などを行います。

財源 繰入金1260万円 市8万円

▼シティプロモーション推進課



4 生活の基盤づくり

まちづくりの目標

市民の日常の暮らしを守り維持していくことができるよう、必要なインフラ整備に努め適正に維持管理することにより『生活の基盤づくり』を進めます。

▼西九州自動車道の延伸や幹線道路の整備により安全かつ迅速な交通ネットワークの構築を図るとともに、利便性が高く、持続可能な公共交通網の構築を推進します。

▼老朽化が進む道路や上下水道などのインフラ資産や、公共建築物の効率的な維持管理を図るとともに、高齢者や障がいのある人など、すべての人が安心して生活することのできる環境の整備に努めます。

▼用途地域に基づく開発の促進や都市計画施設の整備の推進により、秩序ある都市空間の形成を図ります。

▼低家賃で良質な市営住宅の供給に努めるとともに、住環境における多様なニーズに対応するための相談体制の整備を図るほか、増加が見込まれる空き家等については、状況に応じて所有者に適正な管理を指導するなど、安全の確保に努めます。



●コミュニティバス等運行事業

2828万円

高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段を確保するため、市独自の地域密着型バスを運行します。また、民間バス会社の廃止路線の代替として、デマンドタクシーの運行をタクシー会社に委託します。

財源 繰入金2820万円 市8万円

▼まちづくり課



●バス交通支援事業

9073万円

地域の交通手段として、バスの運行を確保するため、不採算バス路線の維持や地域が運営を行うコミュニティバスの運行に要する費用の一部を補助します。

財源 繰入金9060万円 市13万円

▼まちづくり課



●浄化槽設置促進事業

2290万円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する世帯に対し、設置に要する経費を補助します。

財源 国761万円 県761万円

▼管理課



●道路管理事業（単独）

1億872万円

老朽化した道路照明灯を修繕するほか、市内全域に係る市道の維持補修などを行います。

財源 県686万円 市債920万円 市9266万円

▼道路河川課



●都市計画総務事業（大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料）【新】

1200万円

佐賀県が実施した第1次スクリーニングで抽出された大規模盛土造成地について、安全性を把握するための現地踏査などを実施し、今後の対応の指針となる第2次スクリーニング計画を作成します。

財源 国600万円 市600万円

▼都市政策課



●都市公園管理事業（公園施設長寿命化対策工事）【新】

3800万円

令和3年度に策定した『伊万里市公園施設長寿命化計画』に基づき、修繕が困難な遊具などを撤去し、新たに設置します。

対象となる公園は、ファミリーパーク、新田川河畔公園、川久保公園、国見台公園、円造寺公園です。

財源 国1900万円 市債1710万円 市1900万円

▼都市政策課



5 住みよい環境づくり

地域の歴史や豊かな自然環境を次代につなぎ、安全・安心に暮らすことができるよう、自然環境や災害等に配慮し対応した『住みよい環境づくり』を進めます。

▼市民や事業者と、行政が連携することにより、ごみの減量化・資源化に取り組むなど、地域の生活環境はもとより地球環境への配慮に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を検討するなど、循環型社会の構築に努めます。

▼自然災害の教訓を踏まえ、将来にわたって安全・安心に暮らし続けることが可能な環境の創出が求められており、防災体制を整備するとともに、市民の危機管理意識の醸成を図ります。市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、犯罪やトラブルから市民を守る取り組みを進めるなど、安全なまちづくりを目指します。



●伊万里・有田地区衛生組合運営負担金

2億2247万円

伊万里・有田地区衛生組合が行うし尿などの処理や火葬場事業に要する経費を負担します。

財源 市2億2247万円

▼環境政策課



●佐賀県西部広域環境組合運営負担金

7億4904万円

市内から搬出されたごみ（一般廃棄物）を衛生的に処理するため、さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合の運営に要する経費を負担します。

財源 市7億4904万円

▼環境政策課



●ため池整備促進事業

5690万円

災害の未然防止や農地などの保全、農業生産の維持、農業経営の安定化を図るため、老朽化したため池の改修などを行います。

▽ため池詳細点検 36箇所
▽ため池改修 2箇所

財源 分担金80万円 県4730万円 市債790万円 市90万円

▼農山漁村整備課



●浦分地区浸水対策事業【新】

801万円

黒川町浦分地区の市道や住宅への浸水被害を低減するため、排水機場を新設するにあたり、必要なポンプの排水能力を調査する内水解析を行います。

財源 県400万円 市401万円

▼道路河川課



●伊万里・有田消防組合運営負担金

8億6726万円

消防事業を行う伊万里・有田消防組合の運営に要する経費を負担します。また、感染症の流行時においても適切に業務を継続するため、伊万里・有田消防組合が行う伊万里消防署の増築および改修に要する経費を負担します。

財源 市8億6726万円

▼消防調整課



●防災活動事業（地域防災力の向上促進、災害対応備蓄品の充実）

557万円

地区防災会活動の活性化と住民の防災意識の向上を図るため、研修会などを開催します。また、行政区ごとに作製した『わがまち・わが家の防災マップ』を更新し、全世帯に配布します。備蓄食料やエアーマットなどをコミュニティセンターに配備して、災害対応備蓄品を充実させます。

財源 県25万円 市532万円

▼防災危機管理課



直面する行政課題に柔軟に対応していくため、効率的で自立した自治体経営に努めながら、まちづくりへの市民の主体的な参画による『自立と協働のまちづくり』を進めます。

▼まちづくり団体や地域のまちづくり活動を支援し、市民活動の新たな担い手づくりに努めるなど、市民みずからが地域の課題を解決する取り組みへの支援に努めます。

▼性別や年齢などに関わらず、すべての人がその人らしく個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を図ります。

▼市税や使用料などの自主財源の適正な確保を図るとともに、直面する行政課題に対し、限られた行政資源の有効な活用を図るほか、他自治体との連携や民間活力の導入を図るなど、効果的で効果的な行財政運営に努めます。

▼本市ならではの魅力の向上や再発見を進めながら、その魅力を戦略的に市外に発信するシティプロモーションを推進し、移住・定住の促進を図ります。

いままで、
決まり！

● 企画政策事業（伊万里がんばろう応援（一新）） 122万円

さまざまな見識を持った伊万里にゆかりのある人に、伊万里市政策アドバイザーを委嘱します。この政策アドバイザーによる『伊万里がんばろう応援団』を結成し、市に新たな政策を提案してもらいます。
財源 市122万円



▼ 企画政策課

● みんなの地域創造拠点形成事業（一新） 614万円

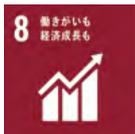
若者に選ばれるまちづくりを進めるため、総務省の『地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）』を活用して、市民と大学生、起業家などが連携・交流を行いながら、民間企業のノウハウや若者のアイデアを取り入れる仕組みづくりを行います。
財源 繰入金610万円 市4万円



▼ シティプロモーション推進課

● ふるさと応援寄附募集事業 12億4389万円

市のPRを行い、ふるさと納税（ふるさと応援基金）への寄附を募ります。また、ふるさと納税の寄附のお礼の品として特産品を送付することにより、特産品の販売を促進し、産業の振興を図ります。
財源 繰入金12億4389万円



▼ 財政課



● 移住・定住促進事業 6829万円

市内企業の好調な雇用状況を踏まえた更なる移住・定住の促進に向けて、国・県と連動し、いまり暮らしスタート支援金制度の新設や移住体験ツアーの実施などにより事業の強化を図ります。
財源 国216万円 県3126万円 繰入金3480万円 市7万円

● SDGs推進事業（一新） 111万円

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて、SDGs（エス・ディー・ジーズ）についての市民や職員の意識向上を図るための取り組みを行います。
財源 繰入金110万円 市1万円



▼ 企画政策課

● DX推進事業 5673万円

住民の利便性の向上と業務の効率化を図るため、デジタル技術を活用して行政手続きのオンライン化を進めるなど、行政サービスの更なる向上を目指します。
財源 国2481万円 繰入金1210万円 市債1970万円 市12万円



▼ 情報政策課

▼ 企業誘致・商工振興課



伊万里市はSDGsを推進し、 『未来につながる持続可能都市 伊万里』を目指します

SDGs（持続可能な開発目標）17の目標

SDGsとは、2015年に国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

貧困、衛生、教育、経済成長や働きがい、格差、気候変動など、21世紀の世界が抱える課題が包括的に挙げられており、17の目標（ゴール）と169のターゲットから構成され、地球上の『誰一人取り残さない』ことを誓っています。



1 貧困
あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



2 飢餓
飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養の改善を実現し持続可能な農業を促進する



3 保健
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



4 教育
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



5 ジェンダー
ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化（エンパワーメント）を行う



6 水・衛生
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



7 エネルギー
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



8 経済成長と雇用
包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9 インフラ、産業化、イノベーション
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



10 不平等
国内および各国家間の不平等を是正する



11 持続可能な都市
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する



12 持続可能な消費と生産
持続可能な消費生産形態を確保する



13 気候変動
気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる



14 海洋資源
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



15 陸上資源
森林、湿地、山地、乾燥地や、内陸にある淡水など、陸の生態系を守り、持続可能な方法で利用する。森林破壊や土地の劣化を防ぎ、森林を再生させる



16 平和
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



17 実施手段
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化化する





令和4年度 予算特集号

- 発行日／令和4年8月1日
- 発行編集／伊万里市情報政策課広報係
(0955)23-4313 (直通)
〒848-8501 佐賀県伊万里市立花町 1355 番地 1
- 伊万里市のホームページ
<https://www.city.imari.saga.jp/>
- 印刷／株式会社三光